

「検討の方向性・課題の整理に関する中間まとめ」(概要)

平成26年7月 今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議

(主査:杉山 武彦 成城大学社会イノベーション学部教授)

背景

- 文部科学省では、国立大学法人等の人材養成や学術研究、高度先進医療の推進等を実現するため、平成13年度から3次にわたり、科学技術基本計画を受けた国立大学法人等施設整備5か年計画を策定し、計画的・重点的に施設整備を推進してきているところ。
- 現在は、第3次5か年計画(平成23～27年度)の期間の終盤に差し掛かっており、次期5か年計画の策定に向け、平成26年3月から有識者会議における検討を開始。
- 本中間まとめは、平成26年7月時点での中間的な取りまとめとして、検討の方向性・課題の整理を行うもの。

基本的な考え方ー検討の方向性

- 施設の老朽化対策に関しては、進捗が遅れており、現行5か年計画の終了時の状態が放置された場合、今後の四半世紀のうちに、老朽インフラに起因する事故や施設の劣化による教育研究活動の弱体化が進み、これにより我が国の高等教育、科学技術力に対する信頼性の著しい低下が懸念される。
- また、国際競争の場に置かれる大学等においては、世界各地からの優秀な人材の獲得や国内の優秀な人材流出の防止のためにも、各大学等の強みを生かした機能強化への取組が急務となっている。
- 上記を踏まえると、次期5か年計画の基本的な考え方については、以下の方向性により検討していくことが必要。

1. 安全・安心な教育研究環境の基盤の確保

- 学生や教職員の安全確保はもとより、国土強靱化の要請等を踏まえた耐震対策や防災機能強化を一層推進。
- 老朽化した膨大な既存施設について、長寿命化により、中長期的な改修・維持管理等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るなど、改修を中心とした老朽改善整備を計画的に推進。

2. サステナブル・キャンパスの形成と地域との共生

- 大学等の社会的責任として、地球環境への配慮や、施設運営の適正化等の観点から、省エネや維持管理コスト削減等に資する整備を重点的に推進。
- 国立大学等が地域・社会と共生していくためのキャンパス整備を推進。

3. 国立大学等の機能強化への対応

(1) 国立大学等の機能強化を活性化させる施設整備

- 「国立大学改革プラン」等を踏まえ、各大学等の強み・特色を最大限に生かし、キャンパスを創造的に再生していく整備を着実に推進。
- グローバル化、イノベーション創出や人材養成機能の強化等のため、先端的な教育研究の拠点となる施設整備を重点的に推進。
- 女性研究者や障害のある学生、留学生、外国人研究者、地域住民など多様な利用者への配慮。

(2) 教育研究の活性化を引き起こす老朽施設のリノベーション

- 「(1) 国立大学等の機能強化を活性化させる施設整備」を踏まえ、新たな教育研究等を実施し、活性化を引き起こすため、老朽施設のリノベーションを重点的に推進。

※ 本中間まとめにおいて「リノベーション」とは、教育研究の活性化を引き起こすため、施設計画・設計上の工夫を行って、新たな施設機能の創出を図る創造的な改修を指す。

(3) 継続的に医療等の変化へ対応していくための大学附属病院施設の整備

- 個々の大学附属病院の機能・役割を踏まえた変化に対応する病院施設の整備を着実に推進。

4. 計画的な施設整備推進のための方策

- 計画的な施設整備の推進のための、財源の安定的、継続的な確保。